

上場会社名 株式会社テレビ朝日
コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 早河 洋
(氏名) 香山 敬三
配当支払開始予定日

TEL 03(6406)1111
平成24年6月29日

(百万円未満切捨)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	239,845	1.9	10,462	6.2	13,124	6.1	7,496	6.9
23年3月期	235,398	2.2	9,851	36.5	12,371	41.5	7,013	131.9

(注) 包括利益 24年3月期 8,711百万円 (55.0%) 23年3月期 5,619百万円 (△13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7,463.13	—	3.1	4.2	4.4
23年3月期	6,982.36	—	3.0	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,719百万円 23年3月期 1,395百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	318,519	248,531	76.5	242,748.06
23年3月期	309,871	242,863	76.9	237,209.83

(参考) 自己資本 24年3月期 243,820百万円 23年3月期 238,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,148	△15,657	△3,197	48,482
23年3月期	22,341	△21,212	△2,249	56,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00	3,018	43.0	1.3
24年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	2,012	26.8	0.8
25年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		26.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,500	4.3	2,300	△45.2	3,100	△45.1	1,500	△54.6	1,493.40
通期	248,000	3.4	10,000	△4.4	12,000	△8.6	7,500	0.1	7,467.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	1,006,000 株	23年3月期	1,006,000 株
24年3月期	1,582 株	23年3月期	1,582 株
24年3月期	1,004,418 株	23年3月期	1,004,418 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	205,235	△2.6	6,101	△8.5	7,180	△18.7	4,279	△22.9
23年3月期	210,670	1.9	6,666	52.3	8,834	32.9	5,551	137.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4,254.41	—
23年3月期	5,518.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	301,661		222,164		73.6	220,839.27
23年3月期	295,184		219,847		74.5	218,536.29

(参考) 自己資本 24年3月期 222,164百万円 23年3月期 219,847百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,500	6.7	500	△74.4	2,150	△22.0	1,400	△14.1	1,391.65
通期	213,000	3.8	5,600	△8.2	7,500	4.4	5,000	16.8	4,970.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P. 4「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月8日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 7
3. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(1) 役員の変動	P. 19
平成24年3月期 決算短信補足資料	P. 23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、夏以降は企業の生産活動において回復に向けた動きが広がるなど、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

広告業界におきましては、震災の影響による落ち込みから持ち直し、東京地区のスポット広告の出稿量は前期を上回るまで回復いたしました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業での収益確保に努め、当連結会計年度の売上高は2,398億4千5百万円（前期比+1.9%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,293億8千3百万円（同+1.7%）となりました結果、営業利益は104億6千2百万円（同+6.2%）となりました。

また、経常利益は131億2千4百万円（同+6.1%）、当期純利益は74億9千6百万円（同+6.9%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）7.4%、プライムタイム（19時～23時）12.0%、ゴールデンタイム（19時～22時）11.7%、プライム2（23時～25時）8.3%となりました。全日、ゴールデンはトップとの差が過去最小、とりわけゴールデンは3位となり昭和44年以来2回目の快挙となりました。プライム2は7年連続の1位を維持しております。

当連結会計年度は、期末期首、年末年始、スポーツ特番等の特別編成に加え、「もしものシミュレーションバラエティー お試しかつ!」「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」「ロンドンハーツ」などのバラエティーが好調、「トリハダ[®]スクープ映像100科ジテン」「関ジャニの仕分け[∞]」等、改編ごとにレギュラー編成のベースアップに成功しました。

バラエティー系番組では他にも、「ミュージックステーション」「ビートたけしのTVタックル」「シルシルミシルさんデー」「ナニコレ珍百景」などのレギュラー番組も好評を博し、月～木曜23時台のネオバラエティーも堅調で、引き続き若い世代の高い支持を得ています。

ドラマでは、10シーズン目を迎えた「相棒」が引き続き高い支持を得て、平均視聴率16.6%を達成。「土曜ワイド劇場」も安定した高視聴率を獲得しました。また、木曜ドラマ「DOCTORS 最強の名医」、木曜ミステリー「科捜研の女」なども高い評価を得ました。ドラマスペシャルでは「火車」が17.0%を記録しました。

スポーツでは、「サッカー・ロンドン五輪アジア地区最終予選」がプライム帯平均16.6%と高視聴率を獲得しました。フィギュアスケートは、「グランプリファイナル 男女フリー」が17.7%を記録するなど、高い注目を浴びました。

報道情報番組では「スーパーJチャンネル」が年度の平均視聴率7.5%を獲得し、同時間帯民放ニュース番組で、開局以来初となる年度トップを獲得しました。「報道ステーション」も引き続き安定しているほか、「モーニングバード!」「ワイド!スクランブル」などのベルト番組も視聴者からの厚い信頼を得ています。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」を筆頭に「とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」などが高視聴率を獲得し、三が日平均では4年連続ゴールデンタイム、プライムタイムでトップとなりました。

以上のような状況のなか、収益確保に向けて、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、震災によりアドバイザーの固定費削減傾向が強まったものの、市況の回復に合わせて安定的にCM枠を確保しようという動きも見られました。レギュラー番組のセールスでは、以前よりアドバイザーから高い関心を寄せられていた「もしものシミュレーションバラエティー お試しかつ!」をネットタイムセールスし、「シルシルミシルさんデー」「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」「相棒」など、視聴率が好調な番組の単価上昇を図った結果、前期と比べ増収となりました。また、単発番組につきましては、「世界水泳上海 2011」「サッカー・ロンドン五輪アジア地区最終予選」「フィギュアスケートグランプリシリーズ」などのコンテンツを編成して収益の確保に努めたものの、前期の「2010FIFAワールドカップ南アフリカ」「AFCアジアカップ 2011」の反動減などにより、タイム収入合計は 837 億 8 千 7 百万円（前期比△0.4%）となりました。

スポット収入は、震災の影響により第1四半期は低迷したものの、その後は復興需要、底堅い個人消費への期待による内需の回復、スマートフォン・タブレット需要などを背景に好調でした。当社は、アドバイザーの需要を最大限取り込むことで大幅な増収となりました。業種別では、「サービス・娯楽」「卸売」「家庭用品」「化粧品・洗剤」が大幅な増収となるなど、16業種中12業種が前期を上回る出稿となりました。一方、「電気機器」「輸送機器」「基礎材」の3業種は震災の影響に加え、タイの大洪水等の影響もあり低迷しました。以上の結果、スポット収入は 904 億 2 千 9 百万円（同+3.2%）となりました。

また、番組販売収入は、122 億 7 千 6 百万円（同+2.5%）、その他収入は、208 億 7 千 5 百万円（同+1.3%）となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は 2,073 億 6 千 8 百万円（同+1.5%）、営業費用が 2,002 億 5 千 7 百万円（同+0.9%）となりました結果、営業利益は 71 億 1 千 1 百万円（同+21.4%）となりました。

②音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業は、“ケツメイシ”のベストアルバム「ケツの嵐」の4枚同時リリースなどにより堅調に推移いたしました。

また、音楽コンテンツ事業は、“ケツメイシ”“湘南乃風”およびアルバム「ソナポケイズム③」をリリースした“ソナーポケット”が全国各地でのコンサートツアーを展開したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、音楽出版事業の売上高は 95 億 3 千 4 百万円（前期比+33.6%）となりました。また、営業費用は 78 億 7 千 3 百万円（同+29.9%）となりました結果、営業利益は 16 億 6 千万円（同+54.6%）となりました。

③その他事業

出資映画事業は、テレビ番組連動の春・夏・正月の「仮面ライダー」・「戦隊」シリーズ、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」などの恒例作品が安定した興行成績となったほか、「岳」「探偵はBARにいる」「ツレがうつになりまして。」「friends もののけ島のナキ」などの邦画作品や、「ライフ」「三銃士」などの洋画作品が好評を博しました。

イベント事業では、「フェルメールからのラブレター展」「徹子の部屋コンサート」「オンタマカーニバル 2012」「相棒展Premium 2」「サウンドホライズンカフェ」「大つけ麺博」をはじめ

数々のイベントを開催いたしました。特に、9月に日本武道館で3日間開催された「テレビ朝日ドリームフェスティバル2011」は、豪華アーティストの出演が話題になりチケット注文が殺到するなど、大成功を収めました。

ショッピング事業は、当連結会計年度から連結子会社の株式会社ロッピングライフに一元化し、将来の収益拡大に向けた体制を整えました。上半期は震災などの影響により販売が不振でしたが、下半期に入り新規商材を積極的に投入し、ヒット商品も生まれ、販売は回復基調にあります。

番組のDVD化につきましては、「アメトーーク」がシリーズでの累計出荷数が180万枚を突破したほか、「相棒season9」「バーテンダー」「犬を飼うということ」「さまぁ〜ず×さまぁ〜ず」などをリリースしました。また、商品化においても「相棒」「お願い！ランキング」など、番組と連動した商品を開発・販売し、好評を博しました。さらに出版においては、「ナニコレ珍百景」で取り上げた「はげましてはげまされて」、「お願い！ランキング」の一コーナーを書籍化した「やっつけない風水」などが好調に販売部数を伸ばしています。

PC・携帯電話向けサービスにつきましては、「テレ朝動画」で、ドラマ、バラエティーの地上波番組や、ももいろクローバーZを起用したオリジナルコンテンツを配信しました。さらに「アメーバピグ」に「テレビ朝日ランド」を展開し、「ドラえもん」「いきなり！黄金伝説。」「ワールドプロレスリング」などの番組関連コンテンツを配信しました。

携帯電話向け総合情報配信サービス「ニュースEX」では、新たにKDDI株式会社と共同で開発・提供するニュースアプリ「auニュースEX for auスマートパス」をスタートさせました。

CS放送「テレ朝チャンネル」は自主制作番組や話題作などを中心に編成し、加入者数が430万世帯を超え着実に増加しています。さらに今後に向けて、株式会社衛星チャンネルと「朝日ニュースター」の事業譲渡契約を締結し、2チャンネル運営の基盤を作りました。

以上の結果、震災の影響などでショッピング事業が低調だったことなどにより、その他事業の売上高は330億1千7百万円（同△0.0%）、営業費用は312億1千6百万円（同+3.8%）となりました結果、営業利益は18億1百万円（同△39.2%）となりました。

次期の連結業績につきましては、当社グループの売上高に大きな影響をおよぼすテレビ広告市場は、回復基調が続くものと想定され、タイム、スポット収入については、増収を見込んでおります。また、その他事業におきましても売上拡大に継続的に注力いたします。一方、音楽出版事業について減収を見込んでいることや、営業費用についても、番組制作費やその他事業費などの増加が見込まれることから、営業利益、経常利益は減益となる見込みであります。

①連 結

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	120,500	4.3	248,000	3.4
営 業 利 益	2,300	△ 45.2	10,000	△ 4.4
経 常 利 益	3,100	△ 45.1	12,000	△ 8.6
当 期 純 利 益	1,500	△ 54.6	7,500	0.1

②個 別

	第2四半期累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	104,500	6.7	213,000	3.8
営 業 利 益	500	△ 74.4	5,600	△ 8.2
経 常 利 益	2,150	△ 22.0	7,500	4.4
当 期 純 利 益	1,400	△ 14.1	5,000	16.8

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

流動資産は1,383億2千3百万円で、前連結会計年度末に比べ66億2千万円の減少となりました。これは、有価証券が前連結会計年度末に比べ80億4千7百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は1,801億9千5百万円で、前連結会計年度末に比べ152億6千8百万円の増加となりました。有形固定資産と無形固定資産の合計は900億1百万円で、土地が84億6千万円増加したことや、西麻布土地利用計画に係る支出などで建設仮勘定が58億9千3百万円増加したことなどにより、112億5千8百万円の増加となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価の上昇などにより、前連結会計年度末に比べ40億9百万円増加し、901億9千3百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ86億4千7百万円増加し、3,185億1千9百万円となりました。

流動負債は549億7千3百万円で、前連結会計年度末に比べ33億8千9百万円の増加となりました。これは、未払費用が前連結会計年度末に比べ32億5千4百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し、150億1千4百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ29億7千9百万円増加し、699億8千7百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56億6千7百万円増加し、2,485億3千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は76.5%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ77億2千万円減少し、484億8千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、111億4千8百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が111億9千3百万円減少いたしました。減少の主な要因は、法人税等の支払額が40億6千2百万円増加したことや、たな卸資産の増減額が30億3千8百万円減少したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、156億5千7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が55億5千5百万円減少いたしました。減少の主な要因は、投資有価証券の償還による収入が40億6千2百万円減少した一方で、有価証券の取得による支出が100億円減少したことなどであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億9千7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が9億4千8百万円増加いたしました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

区分	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	77.4	76.9	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	42.1	42.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。テレビ放送事業者として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元を努めることを基本方針としております。

平成24年3月期の1株当たり期末配当金は、普通配当1,000円とする予定であります。既に実施いたしました中間配当1,000円とあわせて年間配当は1株当たり2,000円となります。

また、平成25年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当1,000円、期末配当1,000円、年間配当2,000円（配当性向(連結)26.8%）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、放送の公共的使命を深く認識し、良質な番組を提供するとともに、自己革新を続け、多くの視聴者やアドバイザーから選ばれ続けることで、社会とともに発展していくことを目指してまいりました。

こうしたなか、当社では、平成19年4月27日および5月15日開催の取締役会において、企業のあり方、企業価値の源泉、ステークホルダーとの関係、企業活動などに関して、以下を主な内容とする企業価値基準を決議しております。

企業のあり方

当社は放送局・報道機関として、法令の要請もふまえ社会生活に役立つ情報と健全な娯楽を提供し、民主主義の発展と国民生活の向上に努めます。

企業価値の源泉

当社の企業価値の源泉は、公共の財産である電波を使って、ステークホルダーとの相互の信頼関係に基づき、社会ニーズに合致するコンテンツを制作・発信し続けることにあります。

ステークホルダーとの関係

当社は、公共的使命を担う企業であるとの自覚を持って、企業活動の継続と企業価値の向上のため、ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係の確立に努めます。

企業価値を創造する企業活動

当社は、コンテンツの制作・発信を通じて、国民の知る権利に応え、情報・文化の発展に寄与する、社会のライフラインとしての使命を果たすことにより、企業活動を発展的に継続していきます。

また、このために必要な企業基盤の整備および安定的な財務体質の維持は、当社の企業活動にとってきわめて重要であると考えます。

通信業界をはじめとする異業種との融合や競争が活発になり、新しいサービスが生まれ、ビジネスフィールドが拡大する変革の時代を迎え、当社はグループ企業とともに情報・メディア産業のリーディングカンパニーを目指し、「視聴者」「アドタイザー」そして「株主」のみならずさまのご理解のもと、長期的に見た企業価値の向上に向け、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益率など特定の恒常的な経営指標を掲げておりませんが、視聴率の向上、広告収入のシェア拡大、広告外収益の増大を目指すとともに、費用の更なる効率的運用に注力し、企業価値を高めていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

放送局を取り巻く環境は、急激なスピードで変化しております。当連結会計年度には、地上アナログ放送停波とデジタル放送への移行が完了し、当社も「デジタル5チャンネルのテレビ朝日」として新たな歴史が始まりました。また、スマートフォン、タブレット端末、スマートTVなどデバイスの高機能化が急速に進んでおり、ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しています。

こうした環境変化のなかで、さらなる進化を遂げるべく、当社は平成23年度から平成25年度までの3ヶ年計画「デジタル5ビジョン<経営計画2011-2013>」をスタートさせました。開局以来50年を超える歴史のなかで築き上げた強みを活かし、競合他社と差別化された独創的なポジションを構築することにより、当社はコンテンツを核としたあらゆるビジネスの最大化を実現してまいります。それにより、将来「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」となることを目指してまいります。

当社はこの3ヶ年を「トップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤を完成させる期間と位置づけております。より魅力的なコンテンツを「つくる」、地上波にとどまらず多様な流通路を通じてより多くの方に「みていただく」、そしてそこから着実に「対価を得る」、という取り組みをより一層強化してまいります。

当計画では、3ヶ年に注力する5つの戦略目標を掲げております。「地上波の世帯視聴率で平成25年度中にプライム・プライム2 1位、全日帯 トップグループ」「広告収入の最大限拡大と広告の『新ビジネススキーム』の構築」「コンテンツ展開の推進と新規ビジネスの開拓による広告外収益の拡大」「グループ経営の効率化と競争力の強化」「活力あるテレビ朝日グループを創る人事・企業風土の改革」を目指してまいります。また定量目標として、平成25年度に連結売上高2,500億円、連結営業利益125億円の実現を掲げております。

今後もテレビ放送事業者としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、この3ヶ年を足がかりにさらなる成長を実現し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,465	9,675
受取手形及び売掛金	61,364	65,366
有価証券	55,042	46,995
たな卸資産	8,686	9,497
繰延税金資産	2,369	2,285
その他	5,120	4,605
貸倒引当金	△105	△101
流動資産合計	144,944	138,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,111	22,119
機械装置及び運搬具（純額）	8,777	8,509
土地	31,240	39,700
リース資産（純額）	5,719	3,880
建設仮勘定	267	6,160
その他（純額）	3,679	3,178
有形固定資産合計	71,796	83,549
無形固定資産		
ソフトウェア	6,664	6,169
その他	282	283
無形固定資産合計	6,947	6,452
投資その他の資産		
投資有価証券	70,626	74,235
繰延税金資産	6,372	4,506
その他	9,489	11,754
貸倒引当金	△304	△302
投資その他の資産合計	86,184	90,193
固定資産合計	164,927	180,195
資産合計	309,871	318,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,662	11,193
未払金	14,133	17,321
未払費用	18,064	21,319
未払法人税等	3,476	2,382
役員賞与引当金	89	113
その他	3,158	2,642
流動負債合計	51,584	54,973
固定負債		
退職給付引当金	13,411	13,592
役員退職慰労引当金	638	479
その他	1,374	942
固定負債合計	15,423	15,014
負債合計	67,008	69,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	55,342
利益剰余金	147,737	152,215
自己株式	△321	△321
株主資本合計	239,401	243,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△995	102
繰延ヘッジ損益	22	24
為替換算調整勘定	△170	△186
その他の包括利益累計額合計	△1,144	△59
少数株主持分	4,605	4,710
純資産合計	242,863	248,531
負債純資産合計	309,871	318,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	235,398	239,845
売上原価	170,291	172,812
売上総利益	65,106	67,033
販売費及び一般管理費	55,254	56,571
営業利益	9,851	10,462
営業外収益		
受取利息	141	95
受取配当金	626	651
持分法による投資利益	1,395	1,719
その他	750	624
営業外収益合計	2,914	3,091
営業外費用		
固定資産廃棄損	197	320
その他	196	107
営業外費用合計	394	428
経常利益	12,371	13,124
特別利益		
投資有価証券売却益	—	182
特別利益合計	—	182
特別損失		
投資有価証券売却損	63	47
投資有価証券評価損	59	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	—
特別損失合計	559	88
税金等調整前当期純利益	11,811	13,219
法人税、住民税及び事業税	4,498	4,350
法人税等調整額	164	1,242
法人税等合計	4,662	5,592
少数株主損益調整前当期純利益	7,148	7,626
少数株主利益	135	130
当期純利益	7,013	7,496

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,148	7,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,465	1,056
繰延ヘッジ損益	22	2
為替換算調整勘定	△39	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	42
その他の包括利益合計	△1,529	1,085
包括利益	5,619	8,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,483	8,580
少数株主に係る包括利益	135	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,642	36,642
当期末残高	36,642	36,642
資本剰余金		
当期首残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
利益剰余金		
当期首残高	142,736	147,737
当期変動額		
剰余金の配当	△2,012	△3,018
当期純利益	7,013	7,496
当期変動額合計	5,001	4,478
当期末残高	147,737	152,215
自己株式		
当期首残高	△321	△321
当期末残高	△321	△321
株主資本合計		
当期首残高	234,400	239,401
当期変動額		
剰余金の配当	△2,012	△3,018
当期純利益	7,013	7,496
当期変動額合計	5,001	4,478
当期末残高	239,401	243,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	516	△995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,512	1,097
当期変動額合計	△1,512	1,097
当期末残高	△995	102
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	2
当期変動額合計	22	2
当期末残高	22	24
為替換算調整勘定		
当期首残高	△130	△170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39	△15
当期変動額合計	△39	△15
当期末残高	△170	△186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	385	△1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,529	1,084
当期変動額合計	△1,529	1,084
当期末残高	△1,144	△59
少数株主持分		
当期首残高	5,109	4,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△503	104
当期変動額合計	△503	104
当期末残高	4,605	4,710
純資産合計		
当期首残高	239,895	242,863
当期変動額		
剰余金の配当	△2,012	△3,018
当期純利益	7,013	7,496
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,033	1,189
当期変動額合計	2,967	5,667
当期末残高	242,863	248,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,811	13,219
減価償却費	8,934	9,116
固定資産廃棄損	197	320
投資有価証券売却損益 (△は益)	63	△135
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△1,395	△1,719
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	214	181
受取利息及び受取配当金	△768	△747
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,087	△4,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,227	△810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△638	△1,467
その他	2,241	1,453
小計	22,237	15,444
利息及び配当金の受取額	841	867
法人税等の還付額	445	81
法人税等の支払額	△1,183	△5,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,341	11,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	300	68
有価証券の取得による支出	△28,000	△18,000
有価証券の償還による収入	19,000	20,043
有形固定資産の取得による支出	△14,437	△16,746
無形固定資産の取得による支出	△2,497	△1,629
投資有価証券の取得による支出	△1,240	△456
投資有価証券の償還による収入	5,062	1,000
投資有価証券の売却による収入	1,662	370
その他	△1,063	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,212	△15,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,012	△3,018
少数株主への配当金の支払額	△98	△26
その他	△139	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,249	△3,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,155	△7,720
現金及び現金同等物の期首残高	57,357	56,202
現金及び現金同等物の期末残高	56,202	48,482

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、当社が放送するテレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作権隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、DVD販売、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,182	6,910	27,305	235,398	—	235,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,101	224	5,722	9,049	△ 9,049	—
計	204,284	7,134	33,028	244,447	△ 9,049	235,398
セグメント利益	5,858	1,074	2,963	9,896	△ 45	9,851
セグメント資産	170,324	11,000	30,683	212,009	97,862	309,871
その他の項目						
減価償却費	8,106	80	747	8,934	—	8,934
持分法適用会社への投資額	6,532	0	3,115	9,649	—	9,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,410	15	1,736	15,162	—	15,162

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△45百万円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 97,862百万円は全社資産 106,831百万円及びセグメント間債権債務消去△8,968百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	204,058	9,320	26,466	239,845	—	239,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,310	213	6,551	10,075	△10,075	—
計	207,368	9,534	33,017	249,921	△10,075	239,845
セグメント利益	7,111	1,660	1,801	10,574	△ 112	10,462
セグメント資産	185,135	12,001	33,641	230,778	87,740	318,519
その他の項目						
減価償却費	8,216	76	822	9,116	—	9,116
持分法適用会社への投資額	7,420	0	3,869	11,289	—	11,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,451	54	2,295	20,800	—	20,800

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△112百万円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 87,740百万円は全社資産 99,381百万円及びセグメント間債権債務消去△11,641百万円あります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
1株当たり純資産額 237,209.83円	1株当たり純資産額 242,748.06円
1株当たり当期純利益金額 6,982.36円	1株当たり当期純利益金額 7,463.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
当期純利益	7,013百万円	7,496百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	7,013百万円	7,496百万円
普通株式の期中平均株式数	1,004千株	1,004千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	242,863百万円	248,531百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,605百万円	4,710百万円
(うち少数株主持分)	(4,605百万円)	(4,710百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	238,257百万円	243,820百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,004千株	1,004千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日開催の取締役会において、役員の変任等につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は役員の変任については、6月28日開催の第72回定時株主総会において、代表取締役および役付取締役については、その後に開催される取締役会において、それぞれ正式に決定されます。

記

代表取締役社長	早 河 洋	
専務取締役	福 田 俊 男 (新任)	
専務取締役	北 澤 晴 樹 (昇任)	
常務取締役	藤ノ木 正 哉 (昇任)	
常務取締役	粕 谷 卓 志 (新任)	
取締役	亀 山 慶 二	
取締役	角 南 源 五	
取締役	平 城 隆 司	
取締役	川 口 忠 久 (新任)	
取締役	土 屋 英 樹 (新任)	
取締役	荒 木 高 伸	名古屋テレビ放送株式会社 代表取締役社長
取締役	岡 田 剛	東映株式会社 代表取締役社長
取締役	北 島 義 俊	大日本印刷株式会社 代表取締役社長
取締役	木 村 伊 量 (新任)	株式会社朝日新聞社 取締役
取締役	武 内 健 二	九州朝日放送株式会社 代表取締役社長
取締役	渡 辺 克 信	朝日放送株式会社 代表取締役会長
監査役	浅 野 正 夫	
監査役	藪 内 宜 尚 (新任)	
監査役	荻 谷 忠 男	北海道テレビ放送株式会社 代表取締役会長
監査役	奥 村 萬壽雄	財団法人全日本交通安全協会理事長
監査役	深 山 雅 也 (新任)	弁護士

なお、荒木高伸、岡田 剛、北島義俊、木村伊量、武内健二および渡辺克信の各氏は、社外取締役の要件を満たしております。

また、荻谷忠男、奥村萬壽雄および深山雅也の各氏は、社外監査役の要件を満たしております。

退 任

取締役会長	君和田 正 夫
専務取締役	神 山 郁 雄
専務取締役	久保田 泉
常務取締役	高 野 圭 司
取 締 役	大 塚 隆 廣
取 締 役	金 澤 一
取 締 役	秋 山 耿太郎
監 査 役	有 倉 幸 生
監 査 役	小 林 孝 一

相談役・顧問の委嘱

相 談 役	君和田 正 夫 (平成 24 年 6 月 28 日付)
顧 問	神 山 郁 雄 (平成 24 年 6 月 28 日付)

以 上

新 任 専 務 取 締 役

氏 名 (生年月日)	略 歴
福 田 俊 男 (昭和 22 年 7 月 1 日生)	昭和 45 年 4 月 当社入社 平成 14 年 6 月 当社役員待遇総務本部人事局付朝日放送株式会社出向 平成 14 年 6 月 当社役員待遇総務本部人事局付朝日放送株式会社出向 朝日放送株式会社取締役 平成 16 年 6 月 当社取締役メディア戦略室長 当社取締役社長秘書役 平成 17 年 6 月 当社常務取締役メディア戦略室長 当社常務取締役社長秘書役 平成 18 年 4 月 当社常務取締役経営戦略室長 平成 18 年 6 月 当社常務取締役 平成 22 年 4 月 社団法人日本民間放送連盟 (現 一般社団法人日本民間放送連盟) 専務理事 平成 24 年 4 月 当社顧問 (現任)

昇任専務取締役

氏名 (生年月日)	略歴
北澤晴樹 (昭和24年6月25日生)	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社スポーツ局長 平成18年6月 当社役員待遇スポーツ局長 平成19年6月 当社取締役人事局長 平成22年6月 当社常務取締役(現任)

昇任常務取締役

氏名 (生年月日)	略歴
藤ノ木正哉 (昭和30年6月19日生)	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社報道局長 平成21年6月 当社経営戦略局長 平成22年6月 当社取締役経営戦略局長(現任)

新任常務取締役

氏名 (生年月日)	略歴
粕谷卓志 (昭和26年8月14日生)	昭和51年2月 株式会社朝日新聞社入社 平成21年6月 同社取締役東京本社代表兼社長室長 平成23年6月 同社取締役グループ統括・出版事業担当兼社長室長(現任)

新任取締役

氏名 (生年月日)	略	歴
川口 忠久 (昭和30年12月23日生)	昭和54年4月 平成22年6月	当社入社 当社技術局長(現任)
土屋 英樹 (昭和35年1月22日生)	昭和58年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社営業局長 当社人事局長(現任)
木村 伊量 (昭和28年11月16日生)	昭和51年4月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社役員待遇西部本社代表 同社取締役広告・企画事業担当(現任)

新任監査役

氏名 (生年月日)	略	歴
藪内 宜尚 (昭和31年3月7日生)	昭和54年4月 平成22年6月 平成23年7月	当社入社 当社人事局労務専任局長 当社人事局労務担当局長(現任)
深山 雅也 (昭和32年12月10日生)	昭和61年4月 平成23年5月	弁護士登録(現) 深山・小金丸法律会計事務所パートナー(現任)

平成24年3月期 決算短信補足資料

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	前期比	
売上高	235,398	239,845	4,447	1.9%
タイム収入	84,103	83,787	△ 316	△ 0.4%
スポット収入	87,598	90,429	2,830	3.2%
番組販売収入	11,436	11,774	338	3.0%
その他収入	18,043	18,066	22	0.1%
音楽出版収入	6,910	9,320	2,410	34.9%
その他事業収入	27,305	26,466	△ 838	△ 3.1%
営業費用	225,546	229,383	3,836	1.7%
営業利益	9,851	10,462	610	6.2%
売上高営業利益率	4.2%	4.4%	0.2%	
営業外収益	2,914	3,091	176	6.1%
(うち持分法による投資利益)	(1,395)	(1,719)	(324)	(23.3%)
営業外費用	394	428	33	8.6%
経常利益	12,371	13,124	753	6.1%
売上高経常利益率	5.3%	5.5%	0.2%	
特別利益	—	182	182	—
(うち投資有価証券売却益)	(—)	(182)	(182)	(—)
特別損失	559	88	△ 470	△ 84.1%
(うち投資有価証券売却損)	(63)	(47)	(△ 15)	(△ 24.6%)
(うち投資有価証券評価損)	(59)	(41)	(△ 18)	(△ 30.6%)
(うち資産除去債務 会計基準の適用に伴う影響額)	(437)	(—)	(△ 437)	(—)
税金等調整前当期純利益	11,811	13,219	1,407	11.9%
法人税、住民税及び事業税	4,498	4,350	△ 148	△ 3.3%
法人税等調整額	164	1,242	1,078	656.1%
法人税等合計	4,662	5,592	929	19.9%
少数株主損益調整前当期純利益	7,148	7,626	477	6.7%
少数株主利益	135	130	△ 5	△ 4.0%
当期純利益	7,013	7,496	482	6.9%

2. セグメント情報

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	前期比	
テレビ放送事業				
売上高	204,284	207,368	3,084	1.5%
タイム収入	84,103	83,787	△ 316	△ 0.4%
スポット収入	87,598	90,429	2,830	3.2%
番組販売収入	11,977	12,276	299	2.5%
その他収入	20,605	20,875	270	1.3%
営業費用	198,426	200,257	1,831	0.9%
営業利益	5,858	7,111	1,252	21.4%
音楽出版事業				
売上高	7,134	9,534	2,399	33.6%
営業費用	6,060	7,873	1,813	29.9%
営業利益	1,074	1,660	586	54.6%
その他事業				
売上高	33,028	33,017	△ 10	△ 0.0%
営業費用	30,064	31,216	1,151	3.8%
営業利益	2,963	1,801	△ 1,161	△ 39.2%
調整額				
売上高	△ 9,049	△ 10,075	△ 1,026	11.3%
営業費用	△ 9,003	△ 9,963	△ 959	10.7%
営業利益	△ 45	△ 112	△ 66	146.6%
合 計				
売上高	235,398	239,845	4,447	1.9%
営業費用	225,546	229,383	3,836	1.7%
営業利益	9,851	10,462	610	6.2%

「その他事業」セグメント 売上高の明細

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	前期比	
ショッピング事業収入	8,583	7,500	△ 1,083	△ 12.6%
イベント事業収入	3,367	3,445	77	2.3%
インターネット関連収入	3,310	3,150	△ 159	△ 4.8%
DVD販売収入	3,139	2,959	△ 180	△ 5.7%
CS事業収入	2,586	2,768	182	7.1%
出資映画事業収入	2,731	2,554	△ 176	△ 6.5%
その他	9,309	10,639	1,329	14.3%
合 計	33,028	33,017	△ 10	△ 0.0%

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	前期末比	
(資産の部)				
流動資産	144,944	138,323	△ 6,620	△ 4.6%
固定資産	164,927	180,195	15,268	9.3%
有形固定資産	71,796	83,549	11,753	16.4%
無形固定資産	6,947	6,452	△ 494	△ 7.1%
投資その他の資産	86,184	90,193	4,009	4.7%
資産合計	309,871	318,519	8,647	2.8%
(負債の部)				
流動負債	51,584	54,973	3,389	6.6%
固定負債	15,423	15,014	△ 409	△ 2.7%
負債合計	67,008	69,987	2,979	4.4%
(純資産の部)				
株主資本	239,401	243,879	4,478	1.9%
その他の包括利益累計額	△ 1,144	△ 59	1,084	△ 94.8%
少数株主持分	4,605	4,710	104	2.3%
純資産合計	242,863	248,531	5,667	2.3%
負債純資産合計	309,871	318,519	8,647	2.8%

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	前期比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,341	11,148	△ 11,193	△ 50.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,212	△ 15,657	5,555	△ 26.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,249	△ 3,197	△ 948	42.1%
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 34	△ 13	21	△ 62.4%
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 1,155	△ 7,720	△ 6,564	568.1%
現金及び現金同等物の期首残高	57,357	56,202	△ 1,155	△ 2.0%
現金及び現金同等物の期末残高	56,202	48,482	△ 7,720	△ 13.7%

5. 連単倍率

	平成22年度	平成23年度
売上高	1.12	1.17
営業利益	1.48	1.71
経常利益	1.40	1.83
当期純利益	1.26	1.75

6. 損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	前期比	
売上高	210,670	205,235	△ 5,434	△ 2.6%
タイム収入	84,103	83,787	△ 316	△ 0.4%
スポット収入	87,598	90,429	2,830	3.2%
番組販売収入	11,977	12,276	299	2.5%
その他収入	1,824	2,455	630	34.6%
その他事業収入	25,166	16,287	△ 8,879	△ 35.3%
営業費用	204,004	199,134	△ 4,870	△ 2.4%
営業利益	6,666	6,101	△ 564	△ 8.5%
売上高営業利益率	3.2%	3.0%	△ 0.2%	
営業外収益	2,488	1,396	△ 1,091	△ 43.9%
営業外費用	320	317	△ 2	△ 0.9%
経常利益	8,834	7,180	△ 1,653	△ 18.7%
売上高経常利益率	4.2%	3.5%	△ 0.7%	
特別利益	—	787	787	—
(うち投資有価証券売却益)	(—)	(182)	(182)	(—)
(うち関係会社清算益)	(—)	(604)	(604)	(—)
特別損失	530	587	57	10.8%
(うち投資有価証券売却損)	(34)	(47)	(13)	(39.4%)
(うち投資有価証券評価損)	(59)	(41)	(△ 18)	(△ 30.6%)
(うち関係会社株式評価損)	(—)	(498)	(498)	(—)
(うち資産除去債務 会計基準の適用に伴う影響額)	(437)	(—)	(△ 437)	(—)
税引前当期純利益	8,303	7,380	△ 923	△ 11.1%
法人税、住民税及び事業税	2,330	2,190	△ 140	△ 6.0%
法人税等調整額	422	910	488	115.5%
法人税等合計	2,752	3,100	348	12.6%
当期純利益	5,551	4,279	△ 1,271	△ 22.9%

7. 貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	前期末比	
(資産の部)				
流動資産	136,182	129,098	△ 7,083	△ 5.2%
固定資産	159,002	172,562	13,560	8.5%
有形固定資産	66,162	78,423	12,261	18.5%
無形固定資産	6,756	6,088	△ 668	△ 9.9%
投資その他の資産	86,083	88,050	1,966	2.3%
資産合計	295,184	301,661	6,476	2.2%
(負債の部)				
流動負債	64,316	68,966	4,649	7.2%
固定負債	11,020	10,530	△ 490	△ 4.4%
負債合計	75,336	79,496	4,159	5.5%
(純資産の部)				
株主資本	220,756	222,018	1,261	0.6%
評価・換算差額等	△ 909	145	1,054	—
純資産合計	219,847	222,164	2,316	1.1%
負債純資産合計	295,184	301,661	6,476	2.2%

8. 次期の見通し

①連 結

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	120,500	4.3%	248,000	3.4%
営業利益	2,300	△ 45.2%	10,000	△ 4.4%
経常利益	3,100	△ 45.1%	12,000	△ 8.6%
当期純利益	1,500	△ 54.6%	7,500	0.1%

②個 別

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	104,500	6.7%	213,000	3.8%
営業利益	500	△ 74.4%	5,600	△ 8.2%
経常利益	2,150	△ 22.0%	7,500	4.4%
当期純利益	1,400	△ 14.1%	5,000	16.8%